

## 《タイ》

## 1. 旅行大手HIS、タイ航空会社が事業停止＝特別損失18億円

旅行大手エイチ・アイ・エス(HIS)は26日、バンコクに拠点を置く航空関連会社アジア・アトランティック・エアラインズが10月末に事業停止すると発表した。これに伴い約18億円の特別損失を計上する。同社は、HISが88%、タイのホテル大手バイヨークグループが12%を出資して2012年に発足。タイと日本などを結ぶチャーター便を運航していたが、業績が悪化していた。アジア・アトランティック・エアラインズは17年5月に、香港の航空機リース会社など2社を割当先とする第三者割当増資を実施、HISの出資比率は約28%に下がっていた。

## 2. チェンマイ高速鉄道計画、日本の投資余地ある＝一部報道は誤解＝運輸省

タイ運輸省のサラウト運輸・交通政策計画事務局長は26日、タイの首都バンコクー北部チェンマイ間の約670キロを結ぶ高速鉄道整備計画に対する日本側の投資への関心が乏しいなどとの一部報道については誤解があり、日本側も周辺商業施設の開発などでは投資する可能性があるとの認識を示した。この高速鉄道計画は2015年2月の日タイ首脳会談で構想が浮上し、同年5月に両国はプロジェクトの協議を進めることで合意した。その後、日本側は新幹線技術を使った事業性調査を行い、その結果を昨年12月にタイ運輸省に提出していた。タイのアーコム運輸相が今月19～20日に日本を訪問し、石井啓一国土交通相と会談した際に、日本側は高速鉄道は国の資産であり、タイ自ら投資すべきだとする姿勢を改めて強調。関係筋によると、日本側は直接投資ではなく通常の円借款と比べ返済金利を低く設定した「ハイスpek円借款」などの検討の余地はあり、その他、人材育成、技術移転、沿線開発などでも全面協力する用意はあるとの意向を表明したという。同筋によると、タイ側は現計画での建設コストは高いとの指摘もあったことから、コスト削減の必要性を強調する一方で、タイは他にも大規模プロジェクトを抱えていることを理由に引き続き日本の共同投資に期待を示したといい、認識のずれも依然、残っているようだ。

## 3. 中国人客対象の旅行業者の経営悪化へ＝観光客数落ち込みで

タイ中国ツーリズム・アライアンス協会のロンナロン会長は、中国人観光客対象の旅行会社について、中国からの観光客が回復しないと、人員削減や廃業を迫られるとの認識を示した。同会長は、レストランや土産物店、レンタルバス会社などが中国旅行者数減少の影響を受けていると指摘。旅行会社の一部は既にスタッフの勤務時間を減らしており、多くの企業がツアーガイドに自宅待機を指示している。レンタルバス会社では、運転手やスタッフの給与やチップが減少し、危機感が強まっている。通常、バス運転手は1カ月に約3万バツの収入があるが、現在は7000～8000バツしかないという。同会長は「もしハイシーズンもこの状況が続けば、営業を続けられない」と述べた。ツアーガイドを雇ってタイ中国間の観光を手がけ、観光・スポーツ省観光局に登録している旅行業者数は、昨年時点で345社だった。

## 《ベトナム》

## 1. ベトナムをサムスン最大の生産拠点に フック首相、李副会長に要請

ベトナムのグエン・スアン・フック首相はこのほど、韓国サムスン電子の李在鎔副会長とハノイで会談し、同社が今後もベトナム投資を拡大し、ベトナムを同社最大の戦略的生産拠点にするよう要請した。会談で首相は、サムスンのこれまでのベトナム事業における成功を称賛し、ベトナム政府と各機関、地方自治体は今後もサムスンに最良の事業条件を提供すると約束。同社が半導体やインフラ、金融、情報技術の分野での開発を推進するとともに、ベトナム国内企業がサムスンのサプライチェーンに参加できるよう、裾野産業の拡大に向けた支援を要請した。首相はまた、ベトナム国会が米国を除く環太平洋連携協定(TPP)参加11カ国の新協定「TPP11」を批准すれば、製品の輸出チャンスが拡大するはずだとアピールした。これに対し、李副会長は、ベトナム政府のサムスンに対するこれまでの支援に謝意を表明。ベトナムでの投資拡大や製品の国産化率を引き上げることがサムスンの希望でもあると述べ、部品や人的資源の開発でベトナム企業と協力を進めると説明した。

## 2. クアンニン省で中国人観光客限定の店を摘発＝密輸品販売の疑い

中国と国境を接する北部クアンニン省モンカイで、いわゆる「ゼロ・ドル・ツアー(格安ツアー)」で来越した中国人観光客限定とする小売店2店が、密輸品販売の容疑で摘発された。クアンニン省警察は24日、2店の捜査を進めていると発表。いずれも経営者は中国人で、客も中国人のみ。警察の家宅捜索では、外国製のたばこ、中国製のラベルが貼られたワイン、ハンドバッグ、腕時計、香水など数百点の密輸品が見つかった。当局はこれら2店を閉鎖し、「中国人客限定」

と貼り出している他の店の手入れも行っている。ゼロ・ドル・ツアーは、中国人経営のホテルに宿泊し、中華レストランで食事、中国系の小売店で買い物をし、中国人が現地ガイドを務めるため、ベトナムの地元観光業に何の利益ももたらさない。

### 3. ハロン市唯一のカジノ、従業員が年初来275人減＝赤字経営続きで

ベトナム・クアンニン省ハロン市で唯一のカジノを運営するホアンザー・インターナショナル(RIC)は、従業員の数が今年1月に比べて275人減少したことを明らかにした。昨年も514人が退職しており、残る従業員は1200人に満たないという。2018年1～9月、同社の売上高は1870億ドン(約9億3500万円)と前年同期比23%増加したものの、140億ドンの赤字となった。同社は、従業員が減少した理由はこうした業績不振に加え、同業他社による人材の引き抜きがあると考えている。また、バンドン空港やハノイ・ハロン高速道などの交通インフラ整備が進まないため、中国や日本、韓国を中心とした外国人観光客が訪問しにくいことも原因の一つとだとしている。RICは、18年の売上高目標を1590万ドル、税引き後利益は150万ドルに設定している。売上高の63%をカジノ事業が占め、残りは同社が所有するホテルなどからの収入を見込む。同社は、ケイマン諸島に登記されているカイティエップ・インターナショナル・インベストメント社が保有している。

### 4. 工業団地開発に大きなチャンス＝外国企業、生産拠点をベトナムにシフト

外国企業が生産拠点をベトナムにシフトする動きがあることから工業団地開発のチャンスが拡大している。米系不動産サービスのジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)ベトナムによると、ベトナム北部では工業団地面積が2018年9月末時点で1万1366ヘクタールとなり、前年同期比1100ヘクタール増加した。このうち、最も多くの工業団地があるのはハイフォン市とバクニン省で、全体の46%が集中している。JLLベトナムは、北部では今後、20年までに約1万8116ヘクタールの工業団地が新たに稼働すると予想しており、特に中国からの移転を考える企業にとって魅力的な移転先になるとみている。南部では、バリアブントウ、タイニン、ビンフック各省を中心に、1～6月に約3万7020ヘクタールの工業団地が新たに加わった。JLLでは、今後3年間でさらに約1万1940ヘクタールが増えると予想している。計画投資省外国人投資庁(FIA)の報告によると、この8カ月間に最も多くの外国投資を集めた業界は製造・加工業で、このことは、今後も工業団地の開発が有望であることを示した。例えば、北部では地場企業のキンバック都市開発(KBC)が運営する三つの工業団地(バクニン省クエボ、ハイフォン市チャンズエ、バクザン省クアンチャウ)からの売上が2018年1～6月に1兆ドン(約50億円)を超え、2920億ドンの利益を確保した。

### 5. 政府支払い遅れで破綻の危機に＝ハノイ・ハイフォン高速道建設の投資家企業

ベトナムハノイ市周辺の交通渋滞緩和を目的に2015年に完工し、供用開始されたハノイ・ハイフォン高速道路の建設費をめぐる、投資家企業であるベトナムインフラ開発・金融投資総合会社(Vidifi)が政府負担分の支払いを求めている問題で、同社は政府の支払いの遅れにより経営破綻の危機に陥っていると、政府への請願の中で明らかにした。同社のグエン・バン・ティン社長によると、同社は建設費を銀行融資で調達し、この一部は政府予算で補填(ほてん)される予定だった。しかし、政府予算からの支払いが遅れて利払い負担などのため、高速道完成後3年を経ても同社は1日当たり25億ドン(10万9000ドル)の赤字を計上している。高速道建設に際し政府は、用地買収費約4兆ドン(1億7600万ドル)のほか、同社が韓国、ドイツの銀行から借り入れた3億ドルの返済を約束。また、高速道建設後に開発されたザラム地域の土地利用料約2億ドルについて、同社が受け取ることも認めていた。しかし、同社は現在までこれらの資金を受け取っておらず、ティン社長は「事業の資金計画が崩壊しかねず、経営破綻や海外ローン返済の不能に陥る可能性もある」と懸念を示す。政府支払いの遅れを受け、Vidifiは同高速道の料金徴収事業を海外提携先に売却することも検討。オーストラリアや欧州の投資家企業が関心を示しているという。ただ、政府の支援姿勢が不透明なため、正式な交渉入りはできずにいるという。

### 6. 人民元安で対中貿易赤字拡大の懸念＝ドンの対ドル相場切り下げ提言も

米国と中国の貿易摩擦激化に伴うドル高・人民元安の進行を受け、対中貿易赤字の拡大などベトナム経済への悪影響を懸念する声が強まっており、同国通貨ドンの対ドル相場を切り下げよう主張する専門家もいる。ベトナム国家銀行(中央銀行)のデータによると、ドン・人民元のクロス相場は今年初めに1元＝3444.86ドンだったが、現在は3280.76ドンとなっており、ドンが5%近く値上がりしている。HSBC銀行ベトナム法人のゴー・ダン・ホア氏は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め政策、元安相場がベトナム通貨ドンにとって短期的に難題になり、大幅な元安はベトナムの対中貿易赤字を悪化させると予想する。統計総局の最新データによると、1～10

月の貿易収支は64億ドルの黒字だったが、対中国では208億ドルの赤字だった。ベトナム経済・政策研究所のグエン・ドク・タイン所長は対中赤字拡大に加え、FRBの利上げがベトナム国内金利、インフレに与える影響にも懸念を示す。このためタイン氏は最近開かれた会議で、ベトナム通貨当局がドンの対ドル相場を小幅切り下げることがを提言した。タイン氏は、外貨準備を使って市場介入し外国為替相場の安定を図っても効果は短期的で、多くない外貨準備を使うことはリスクを招きかねない指摘した

## 《カンボジア》

### 1. 中国人民元の決済増、為替リスクを回避

カンボジアで中国人民元での決済が増加している。カンボジア中央銀行によると、2017年の2国間貿易額に占める人民元決済の割合は、2016年の約7%から17年は10%に拡大した。カンボジア中銀のコー・ブシー副事務局長は、中国銀行(BOC)が主催した人民元の国際化に関する会議で、「米ドルと自国通貨の為替変動リスクを避けるため、多くの国が人民元の利用を拡大している」と指摘した。カンボジアと中国の貿易総額を見ると、17年は約60億5,800万米ドル(約6,800億円)。中国からの輸入額は約53億米ドル、中国への輸出額は7億5,800万米ドルだった。カンボジアでは現在、BOCと中国工商銀行(ICBC)の中国資本2行のほか、地場商業銀行13行が人民元を取り扱っている。

### 2. 人民元の決済増、中銀「貿易拡大が理由」

カンボジア中央銀行は、カンボジアでの中国人民元決済の増加は、2国間貿易の拡大が理由と説明した。一部で「日常の取引で中銀が人民元の利用を促進している」との報道があったことに対し、誤解を正した格好だ。中銀のチア・セイ事務局長は「人民元は銀行を通じた貿易決済でのみ利用できる」と指摘。米ドルを介する場合の為替リスクを避けるため、カンボジアと中国間の貿易では現地通貨リエルと人民元による決済を奨励していると話した。両国間貿易に占める人民元決済の割合は、16年の約7%から17年には10%に拡大した。中銀と中国人民銀行(中央銀行)は、17年9月からリエルと人民元の為替交換レートを設定。カンボジアでは現在、中国銀行(BOC)と中国工商銀行(ICBC)の中国資本2行のほか、地場商業銀行13行が人民元決済を扱っている。

### 3. 天津企業、鉄鋼所建設など契約7件

カンボジアの政府機関や企業は28日、中国・天津市との間で鉄鋼プロジェクトなど7件の協力事業に向けた契約を結んだ。天津環亜盛源投資とカンボジアの個人投資家2人は、南部カンポット州に鉄鋼の圧延・精錬プラントを建設することで合意。生産能力は年100万トン規模となる。南部シアヌークビル州政府は、天津市政府と友好都市関係を結ぶ意向書に調印。シアヌークビル自治港(PAS)と天津市港航管理局も、港湾同士の友好関係構築で一致した。天津富士達科技は、カンボジア南東部スバイリエン州バベットのハイパーク経済特区(SEZ)に自転車工場を建設するための借地、建物賃貸契約などを結んだ。中国四川省の四川華西海外投資建設は、天津市の優聯発展集団が南西部ココン州に建設するダラサコル国際空港の滑走路工事を受注する契約を結んだ。

### 4. 中国の防城港市、カンボジア貿易の拠点に

中国は東南アジアとの貿易の玄関口として、広西チワン族自治区の防城港市を整備する計画だ。既にカンボジアの南部シアヌークビルの港から3隻の貨物船が定期運航している。中国政府と防城港市当局は、防城港市を現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」に基づき、長期的な戦略で東南アジア貿易の拠点として整備する方針。同市の関係者によると、カンボジアとの貿易量はまだ多くないが、鉱物や肥料を輸出し、コメや農産品を輸入している。防城港市は今後、さらに貨物取扱量の拡大を図るため、港湾の拡張などのインフラ整備を進めるほか、同市と南寧市を結ぶ高速鉄道の運行などを具体化していきたいとしている。

### 5. 中国に高速道計画で早期着工要請 公共事業省、経済活性化へ

カンボジア公共事業・運輸省は、首都プノンペンと南部シアヌークビルを結ぶ高速道路計画で、建設を請け負う中国企業に早期の着工を要請している。国内初の高速道路となり、国内唯一の国際港につながる新たな幹線道路になることから、できるだけ早く完成させて経済の活性化を図りたい考えとみられる。既存の幹線道路である4号線の改修も進め、ヒトやモノの移動を増やす。

### 6. 中国江蘇省、企業のシアヌークビル投資促進

中国江蘇省政府外事弁公室の黄錫強副主任は10月29日、カンボジアの記者団と懇談し、省政府として、同省からさらに多くの投資家がカンボジア南部シアヌークビル州に投資するよう促していく考えを示した。黄氏によると、中国は

シアヌークビル州にシアヌークビル経済特区(SEZ)を設置し、同SEZにはこれまでに 125 社が進出。2万 5,000 人分の雇用を創出した。同氏は「江蘇省からシアヌークビル州への投資はアパレル業界が主体だが、今後は家電製造や電子技術などを重点としていく」と述べた。シアヌークビル州のユン・ミン知事は 25 日、江蘇省南京市で呉政隆省長と会談し、両地の友好関係協定に調印した。ユン・ミン知事は「江蘇省と緊密な協力関係を築きたい」と述べた。

## 7. シアヌークビル州、観光客増でホテル不足に

カンボジア南部シアヌークビル州で、観光客の増加によりホテルが不足している。同州観光局によると、今年1～9月に同州を訪れた観光客は、前年同期比 6.7%増の 161 万人。内訳はカンボジア人が 2.7%増の 120 万人、外国人が 19.5%増の 41 万 5,000 人だった。外国人では中国人が 13 万 644 人と最も多かった。ベトナム、英国、ロシアなどと続いた。観光局の幹部は、州内のホテルが不足していると指摘し、宿泊施設への投資を呼び掛けた。太平洋アジア観光協会(PATA)カンボジア支部のトゥーン・シナン支部長は、中国人の増加で宿泊料が急騰し、カンボジア人観光客は南部カンポット州やケップ州などに流れていると主張している。

## 8. 中国友好病棟が着工、総工費 8000 万ドル

カンボジアの首都プノンペンのプレア・コサマック病院で 10 月 30 日、カンボジア中国友好病棟の建設が始まった。中国が総工費 8,000 万米ドル(約 90 億 4,900 万円)を支援。中国企業が建設し、3年後の完成を見込む。病棟の敷地面積は1万 3,740 平方メートル、高さ 53 メートルの 11 階建てとなる。病室数は 132 室、400 床を備える。屋上にはヘリポートも設置する。モム・ブンヘーン保健相は「病棟では中国の病院で使用する最新の技術が使われる」と語った。中国大使館の経済商業担当参事官によると、中国はカンボジアに対し、すでに 40 カ所の移動診療所と 200 台の救急車を供与し、医療専門家を派遣している。プレア・コサマック病院は 1956 年、仏僧向けの医療施設として建設、79 年に一般市民に開放された。昨年 12 月、フン・セン首相の承認を得て「カンボジア中国プレア・コサマック病院」と名称を変更している。

## 9. 中国の華夏航空、柳州— プノンペン便就航

中国の航空会社、華夏航空(チャイナ・エクスプレス)は10月31日、中国広西チワン族自治区柳州市とカンボジアのプノンペンを結ぶ路線を就航した。柳州市の白蓮空港発着の国際便運航は初となる。毎週月曜日の週1往復で運航する。現時時間で、柳州発が午前10時25分、プノンペン着が午後1時10分、プノンペン発が午後2時10分、柳州着が午後4時55分となる。機体はボンバルディアCRJ 900を使用する。31日の就航便には柳州から74人の乗客が搭乗した。柳州からカンボジアに向かうには、これまでバスで4～5時間かかり、区都の南寧から出発するのが一般的だった。華夏航空は中国貴州省貴陽市に本社を置く。

## 10. 保健相、スイス政府が小児病院支援を延長

カンボジア保健省によると、スイス政府はカンボジアの貧しい子どもたちに医療を提供するカンタボパ小児病院への支援を新たに3年間延長する見通しだ。モム・ブンヘーン保健相が明らかにした。スイス政府は 1994 年から同病院を支援しており、新たな支援の期間は 2019～21 年となる。支援額は 1200 万米ドル(約 13 億 5,000 万円)。同相がイボ・シーベル駐カンボジア・スイス大使と 26 日に支援について話し合ったと説明した。シーベル大使からは、9月に死亡した同病院の実質的な創設者でスイス人のビート・リヒナー医師の死に哀悼の意が示された。

## 11. クラチエ州、違法金採掘 6 件を摘発

カンボジア東部クラチエ州当局は、同州サンボー郡で金の違法採掘を取り締まり、採掘現場6カ所を摘発した。取り締まりは、鉱業・エネルギー局、警察、軍警察の合同作戦で実施。採掘現場6カ所を破壊した。違法採掘は 1980 年代から続いていた。ソック・キララット局長は「これまで何度も複数の現場を閉鎖しているが、違法採掘は続いている」と述べた。「採掘現場から吹き出すガスで多くの作業員が犠牲になっている。非常に危険だ」と話した。北部モンドルキリ州では5月、約 30 カ所の採掘現場が閉鎖された。金鉱山から河川に流れ出た汚染物質の影響で、下流の住民 13 人が中毒死した。

## 12. イードットコー、通信塔事業を拡大

マレーシア系の通信インフラ企業、イードットコー(edotco)は、カンボジアでの通信塔運営事業を拡大する。ビルやイベント会場などでの設置に力を入れる。フィリップ・ウォン最高地域責任者(CRO)によると、商業ビルやイベント会場、災害発生地での車載型などの設置を進めていく。首都プノンペンの複合施設「ザ・ブリッジ」とは独占契約を交わしたこ

とを明らかにした。首都中心部に新事務所も開設した。イー・ドット・コーは現在、東南アジアで2万7,700基超の通信塔を運営している。このうちカンボジアには約3,550基あり、内訳は直接運営が約2,250基、管理委託が同1,300基。カンボジア通信塔市場でのシェアは推定で約25%に達している。

### 13. 就業率100%に迫る 労働省、産業移行に課題も

カンボジア労働省によると、国内の就業率が100%に近づいている。雇用創出を重視する政府の方針が奏功しているようだ。一方、就業人口全体の4割を農業が占めるなど、製造業などへの産業の移行が遅れている実態も浮き彫りになっている。統計が正確でないとの指摘も出ている。

### 14. コンテナ取扱料金の引下げを 運送協会が要請、経営を圧迫

カンボジア運送業者協会(CAMFFA)は、運送会社に課すコンテナ取扱料金などを引き下げるよう海運会社に要請している。料金の上昇が加盟する物流企業の経営を圧迫しているためだ。主力産業である縫製業のサプライチェーン(供給網)全体に大きく影響する恐れがあり、政府も海運会社などに改善するよう働き掛けている。

### 15. シェムレアプー成田、来年にも 欧州LCCが日本便計画

リトアニアの格安航空会社(LCC) スモール・プラネット航空は、カンボジアの観光都市シェムレアプと日本の成田を結ぶ直行便を就航する見通しだ。2019年初めにも運航を開始する予定で、カンボジア当局からは既に認可を取得した。実際に就航すれば需要喚起に新たな起爆剤になる可能性があるが、シェムレアプの在留邦人はまだ多くなく、観光需要もどこまで見込めるか不透明だ。

### 16. 財閥ロイヤル、シンガHLHと複合開発

カンボジアの財閥ロイヤル・グループは1日、農業・不動産を手掛けるシンガポールのHLHグループと合弁で複合開発を手掛けることで合意した。数カ月内に着工し、今後2年で完成を見込む。首都プノンペン北部のトゥールコック区で12階建てのビルを建設する。敷地面積は8,222平方メートル。建物の名称や投資額は明らかにしていない。プノンペンで同日開いた記者会見で、ロイヤル・グループのハナ・マーク最高財務責任者(CFO)は「不動産開発に長年のノウハウがあるHLHと組み、計画を進めていく」と述べた。HLHグループのライアン・オン取締役は「カンボジアに世界水準の複合ビルを建てる」と話した。HLHグループは、カンボジア南部の港湾都市シアヌークビルでも複合開発を進めている。今年12月に商業区画が、19年半ばにも住宅部分が完成する見通し。住宅部分のコンドミニウム(分譲住宅)はカンボジア人の購入者が約6割を占めている。

## 《バングラデシュ》

### 1. ジア元首相に禁錮10年＝横領罪で高裁判決

バングラデシュの高裁は30日、孤児向けの基金から現金を横領したとして野党・バングラデシュ民族主義党(BNP)議長のジア元首相に禁錮10年の判決を言い渡した。2月の一審判決では禁錮5年だった。ジア氏は上告するとみられるが、最高裁が判決を覆さない限り、年内に実施される見通しの議会選に出馬できない。ジア氏は、外国から基金に寄せられた約2100万タカ(約2800万円)を横領した罪に問われた。一審判決を受け、ジア氏と捜査当局がいずれも控訴していた。ジア氏の弁護人は「上告するだろう。正義を勝ち取れると信じている」と記者団に語った。ジア氏は29日、運営に関与していた慈善団体をめぐる別の横領事件で禁錮7年の判決を受けた。BNPは、議会選を前にジア氏の出馬を阻止するため「政府が後押しした」判決が出されたと批判している。

以上